



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,556	4.8	5	—	△0	—	△20	—
27年3月期第2四半期	4,346	△6.8	△281	—	△267	—	△489	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △12百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △459百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.25	—
27年3月期第2四半期	△53.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,112	6,352	69.2
27年3月期	9,197	6,392	69.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,301百万円 27年3月期 6,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	3.6	140	—	160	—	140	—	15.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	9,382,943株	27年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	230,710株	27年3月期	229,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	9,152,845株	27年3月期2Q	9,155,674株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速懸念や、個人消費持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、依然として企業間競争は激しく、円安による原材料価格高騰への対応は充分には進まず、更にはフードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化が求められています。

このような状況の中、当社グループは引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は45億5千6百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販してまいりましたほか、当社食品研究所が長年研究を行い発表した論文などを基に、余分なコレステロールを排出する効果があるレジスタントタンパクを多く含む食品として普及活動を行い、凍豆腐市場の維持拡大に努めてまいりました。また、凍豆腐を粉末状に加工した粉豆腐がメディアに取り上げられたことや、前事業年度より継続してきました原材料価格高騰分の転嫁が定着し、販売量回復の兆しが出てきたことから売上高は20億2千4百万円（前年同四半期比17.0%増）と大きく増加いたしました。加工食品では、袋入りタイプ、カップ入りタイプともに新商品を継続的に発売してきたほか、主力となるカップ入りタイプの生産設備の増強を図るなどを実施して参りましたが、低価格競争が激しく販売数量は減少し、売上高は16億8百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。その他の食料品では、医療用食材などが堅調に推移しており、売上高は9億2百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

利益面では、円安などによる製造原価の上昇や販売数量の減少による限界利益額の低下、製造設備の取得とそれに伴う減価償却費の計上などもありましたが、価格改定や生産体制の改善などの施策の効果が出ており営業利益は、5百万円（前年同四半期は2億8千1百万円の損失）、本年8月18日に決定した製品自主回収の費用発生もあり経常損失は、0百万円（前年同四半期は2億6千7百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、2千万円（前年同四半期は4億8千9百万円の損失）と改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8千5百万円減少し、91億1千2百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、製造設備の取得などにより有形固定資産が7千7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億6千1百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4千4百万円減少し、27億5千9百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形の増加8千2百万円、賞与引当金の増加3千6百万円、リース債務（固定）の増加9千7百万円があったものの、未払金の減少9千9百万円や長期借入金の減少9千8百万円があったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ4千万円減少し、63億5千2百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは剰余金の配当2千7百万円を行ったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加し、69.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は2億4千3百万円であります。

資金の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の減少額7千万円、仕入債務の減少額2千7百万円、未払金の減少額7千7百万円などがあったものの、減価償却費で2億1千1百万円、売上債権の減少額1億6千2百万円及び賞与引当金の増加額3千6百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額と流入額の差額で3億7千5百万円の資金増加となっております。この主な要因は、売上債権の増減差額1億8千4百万円、退職給付に係る負債の増減差額2億4千3百万円などの流入減少があったものの、税金等調整前四半期純損失の減少4億7千8百万円、たな卸資産の増減差額で2億1千2百万円の流入増加となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億7千1百万円であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額で4千9百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が1億3百万円、投資有価証券の取得による支出1千7百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が3億4千4百万円減少しております。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出が3億6千3百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億3千8百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額2千7百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額と流出額の差額で9億3千6百万円の資金の減少となっております。この主な要因は、前期実行しました長期借入金・短期借入金による収入が今期はなく、長期借入れによる収入の増減差額で5億7千万円、短期借入れの増減差額3億円の流入減少となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し、7億6千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、予想と比べおおむね予想通り推移しており、現時点において平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続の営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、前連結会計年度での営業損失の主要因であります売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上に向け、次の施策を進めており、業績改善の傾向も顕著であることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①生産体制の見直し

前連結会計年度において凍豆腐事業における生産工場の集約を行い、効率生産が出来る体制が整いました。また、外部業者へ生産委託を行っていた医療用食材を主体に、工場空きスペースを利用した自社生産への切り替えを行い資産の効率活用を行っております。

当連結会計年度には、この体制変更の効果を見込んでおります。

②運営体制の見直し

平成27年4月より組織運営の迅速化、経営管理機能の確立及び収益管理の強化を目的に、経営戦略本部、生産本部、営業本部の3本部の運営体制を解消し、各本部に分散していた企画機能、管理機能をそれぞれ経営企画部、経営管理部に集約いたしました。また、営業、生産の各本部は営業統括部、生産統括部として各ライン活動に特化し運営を行うことといたしました。さらに研究開発統括部を設置し、研究、技術開発を専門的に行う体制といたしました。このほか、商品設計部を置き、設計開発業務に特化させることで、商品開発のスピードアップを図っております。

③固定費の削減

固定費の削減として前連結会計年度に生産体制の見直しを行っており、労務費、経費の抑制を図っております。また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし人件費の圧縮を行っております。経費につきましては前連結会計年度は将来的な業績向上のため、生産体制の見直しに係る一時費用の計上や、品質向上をより推し進めるため、FSSC22000取得にかかる一時費用を計上いたしましたが、当連結会計年度での多額な費用の発生は限定的なものを見込んでおり、さらに継続的に製造費用、販売費及び一般管理費の削減を行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,403	1,969,914
受取手形及び売掛金	1,867,907	1,706,644
たな卸資産	1,067,504	1,066,411
繰延税金資産	884	2,238
その他	81,442	113,165
貸倒引当金	△5,224	△5,049
流動資産合計	5,001,916	4,853,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,371	5,459,990
減価償却累計額	△4,359,711	△4,392,607
建物及び構築物(純額)	1,074,659	1,067,383
機械装置及び運搬具	6,043,908	6,096,213
減価償却累計額	△5,377,793	△5,413,553
機械装置及び運搬具(純額)	666,115	682,660
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	35,888	136,471
減価償却累計額	△20,665	△29,130
リース資産(純額)	15,222	107,340
建設仮勘定	27,450	11,513
その他	462,681	439,308
減価償却累計額	△398,827	△383,752
その他(純額)	63,854	55,556
有形固定資産合計	3,518,945	3,596,098
無形固定資産		
投資その他の資産	446,116	418,502
投資有価証券	151,145	166,974
繰延税金資産	-	1,609
その他	79,277	80,517
貸倒引当金	-	△4,691
投資その他の資産合計	230,422	244,409
固定資産合計	4,195,484	4,259,010
資産合計	9,197,400	9,112,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,289	742,195
短期借入金	231,134	228,669
リース債務	4,777	28,238
未払金	412,541	313,027
未払法人税等	17,468	20,171
賞与引当金	25,942	62,934
設備関係支払手形	41,002	123,976
繰延税金負債	2,060	4,334
その他	176,166	176,453
流動負債合計	1,673,383	1,700,000
固定負債		
長期借入金	655,410	557,045
リース債務	9,913	107,890
繰延税金負債	94,811	94,140
退職給付に係る負債	315,399	244,695
資産除去債務	47,720	47,931
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	1,059,803
負債合計	2,804,738	2,759,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,161,786
自己株式	△128,221	△128,764
株主資本合計	6,331,922	6,283,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,385	18,066
繰延ヘッジ損益	4,221	△830
為替換算調整勘定	143,197	155,125
退職給付に係る調整累計額	△155,332	△153,801
その他の包括利益累計額合計	11,471	18,560
非支配株主持分	49,268	50,679
純資産合計	6,392,662	6,352,531
負債純資産合計	9,197,400	9,112,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,346,029	4,556,299
売上原価	3,483,003	3,385,545
売上総利益	863,025	1,170,754
販売費及び一般管理費	1,144,878	1,165,514
営業利益又は営業損失(△)	△281,852	5,239
営業外収益		
受取利息	606	655
受取配当金	4,656	792
受取保険金	4,102	2,284
補助金収入	694	7,203
雑収入	6,694	6,282
営業外収益合計	16,755	17,219
営業外費用		
支払利息	2,320	4,529
為替差損	-	932
製品自主回収関連費用	-	17,283
雑損失	397	182
営業外費用合計	2,717	22,927
経常損失(△)	△267,815	△468
特別損失		
固定資産売却損	-	298
固定資産除却損	13,333	3,973
退職給付費用	201,664	-
特別損失合計	214,998	4,272
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,813	△4,740
法人税、住民税及び事業税	6,104	14,517
法人税等調整額	931	1,282
法人税等合計	7,035	15,800
四半期純損失(△)	△489,849	△20,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△268	86
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△489,580	△20,627

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△489,849	△20,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,618	△1,318
繰延ヘッジ損益	3,823	△5,052
為替換算調整勘定	△20,274	13,253
退職給付に係る調整額	14,255	1,531
その他の包括利益合計	30,422	8,414
四半期包括利益	△459,426	△12,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457,130	△13,538
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,296	1,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,813	△4,740
減価償却費	163,228	211,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	4,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,385	36,991
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	172,741	△70,703
受取利息及び受取配当金	△5,263	△1,448
支払利息	2,320	4,529
固定資産売却損益(△は益)	-	298
固定資産除却損	13,333	3,973
売上債権の増減額(△は増加)	347,155	162,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,703	2,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,217	△27,562
未払金の増減額(△は減少)	△140,695	△77,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,266	△5,830
その他	39,775	21,245
小計	△126,415	260,104
利息及び配当金の受取額	5,362	1,566
利息の支払額	△2,352	△4,545
法人税等の支払額	△8,602	△13,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,008	243,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050,000	△1,099,306
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△148,211	△103,481
有形固定資産の売却による収入	20	299
無形固定資産の取得による支出	△365,947	△2,346
投資有価証券の取得による支出	△1,925	△17,729
貸付けによる支出	△1,000	-
貸付金の回収による収入	1,621	1,501
その他	△157	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,600	△171,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	570,000	-
長期借入金の返済による支出	△41,253	△100,830
リース債務の返済による支出	△3,625	△10,051
自己株式の取得による支出	△204	△542
配当金の支払額	△27,248	△27,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,668	△138,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,550	△2,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,508	△68,795
現金及び現金同等物の期首残高	825,931	834,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,439	765,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,330,086	4,330,086	15,942	4,346,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	417	—	417
計	4,330,504	4,330,504	15,942	4,346,446
セグメント利益	346,548	346,548	12,200	358,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,548
「その他」の区分の利益	12,200
全社費用(注)	△640,601
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△281,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,535,043	4,535,043	21,256	4,556,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590	590	—	590
計	4,535,633	4,535,633	21,256	4,556,889
セグメント利益	657,908	657,908	17,446	675,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,908
「その他」の区分の利益	17,446
全社費用(注)	△670,116
四半期連結損益計算書の営業利益	5,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。